



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
コード番号 9211 URL <https://f-code.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 工藤 勉
問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 山崎 晋一（TEL）03-6272-8991
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（オンライン開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,077	94.7	1,016	144.6	939	140.9	606	115.1	593	110.3	606	115.1
2023年12月期第3四半期	1,580	—	415	—	390	—	281	—	281	—	281	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期第3四半期	51	86	47	99
2023年12月期第3四半期	27	50	26	17

（注）1. 2023年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年12月期第3四半期	17,628	—	5,825	—	6,277	—	35.6	
2023年12月期	10,975	—	3,319	—	3,187	—	29.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,633	86.7	1,350	107.1	1,274	108.2	822	69.8	775	59.9	66	82

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の連結業績予想につきましても当該株式分割が行われた後の提出日現在の発行済株式総数にて基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社BINKS、ラグナロク株式会社 除外 1社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	12,110,600株	2023年12月期	10,546,600株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	480株	2023年12月期	476株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	11,435,872株	2023年12月期3Q	10,252,752株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は2024年11月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フローに関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは前第3四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により景気は緩やかな回復基調となる一方、原材料価格の高止まりや中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢等の国際情勢悪化もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降において消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されてきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供するとともに、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのDX支援を行っております。

また、当社グループでは、CXデータの質及び量の増強を図ることや、サービスのケイパビリティを拡張させることでサービス間のクロスセル等のシナジーによる収益向上を目的として、M&Aを積極的に実行しております。

当第3四半期連結累計期間においては、2024年1月17日付で株式会社BINKSの株式の一部を取得し、2024年4月1日付でラグナロク株式会社の全株式を取得してそれぞれ連結子会社化いたしました。また、直近においては2024年11月5日付で株式会社SpinFlowの株式の一部を取得して連結子会社化しております。さらに今後は、2024年11月12日付で「SNSスクール及びマーケターマッチング事業」を提供する株式会社アクティブが新設分割して設立予定の新会社（株式会社BUZZ）の全株式を当社連結子会社である株式会社SAKIYOMIが取得する旨を公表しており、2024年11月28日付で同社の株式取得及び連結子会社化（孫会社化）することを予定しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したことや、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は3,077,867千円（前年同期比94.7%増）、営業利益は1,016,362千円（前年同期比144.6%増）、税引前四半期利益は939,855千円（前年同期比140.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は593,090千円（前年同期比110.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、17,628,957千円となり、前連結会計年度末に比べ6,653,838千円増加しました。その主な要因は、公募増資等により現金及び現金同等物が2,981,044千円増加したことや、当第3四半期連結累計期間に実行したM&A等によってのれんが3,271,558千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、11,803,474千円となり、前連結会計年度末に比べ4,148,123千円増加しました。その主な要因は、新たなM&Aの実行に伴い非流動負債のその他の金融負債に含まれるもののうち、条件付対価に係る金額が433,986千円増加したことや、長期借入金が1,466,416千円、1年内返済予定の長期借入金が642,396千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、5,825,483千円となり、前連結会計年度末に比べ2,505,714千円増加しました。その主な要因は、公募増資により資本金1,207,169千円及び資本剰余金1,184,266千円がそれぞれ増加したことや、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が593,090千円増加したこと等によ

るものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月14日に公表しました2024年12月期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、2024年11月5日付で株式会社SpinFlowの株式の一部を取得したことに伴い同社が連結子会社となり、今後、「SNSスクール及びマーケターマッチング事業」を提供する株式会社アクティブが新設分割して設立予定の新会社（株式会社BUZZ）の全株式を当社連結子会社である株式会社SAKIYOMIが取得（2024年11月28日に株式取得予定）することを予定しておりますが、これらの影響については現在精査中であるため、上記の業績予想には反映されておられません。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,039,948	7,020,993
営業債権及びその他の債権	568,963	685,056
その他の金融資産	100,000	—
その他の流動資産	118,168	160,167
流動資産合計	4,827,081	7,866,217
非流動資産		
有形固定資産	238,413	232,962
のれん	4,279,057	7,550,616
無形資産	119,185	159,836
その他の金融資産	67,382	162,271
繰延税金資産	1,443,172	1,655,747
その他の非流動資産	827	1,306
非流動資産合計	6,148,038	9,762,740
資産合計	10,975,119	17,628,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,581	194,731
契約負債	22,946	53,028
短期借入金	291,856	449,490
1年内返済予定の長期借入金	1,104,259	1,746,655
リース負債	50,890	67,679
未払法人所得税	5,487	24,645
その他の金融負債	—	646,499
その他の流動負債	513,570	415,603
流動負債合計	2,196,590	3,598,333
非流動負債		
長期借入金	4,142,761	5,609,178
リース負債	130,741	114,821
その他の金融負債	1,170,814	2,466,699
引当金	14,442	14,442
非流動負債合計	5,458,760	8,205,141
負債合計	7,655,350	11,803,474
資本		
資本金	15,970	1,241,049
資本剰余金	2,862,240	4,133,992
利益剰余金	309,404	902,495
自己株式	△432	△438
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,187,182	6,277,098
非支配持分	132,585	△451,615
資本合計	3,319,768	5,825,483
負債及び資本合計	10,975,119	17,628,957

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,580,424	3,077,867
売上原価	611,549	1,265,114
売上総利益	968,874	1,812,753
販売費及び一般管理費	559,905	930,109
その他の収益	13,646	317,582
その他の費用	7,176	183,863
営業利益	415,438	1,016,362
金融収益	2,202	2,602
金融費用	27,518	79,110
税引前四半期利益	390,122	939,855
法人所得税費用	108,142	333,272
四半期利益	281,980	606,582
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	281,984	593,090
非支配持分	△3	13,492
四半期利益	281,980	606,582
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.50	51.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.17	47.99

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	281,980	606,582
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	281,980	606,582
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	281,984	593,090
非支配持分	△3	13,492
四半期包括利益	281,980	606,582

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年1月1日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626
四半期利益	—	—	281,984	—	281,984
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	281,984	—	281,984
新株の発行	923,233	904,199	—	—	1,827,433
自己株式の取得	—	—	—	△69	△69
株式報酬	—	6,684	—	—	6,684
新株予約権の発行	85,968	85,968	—	—	171,936
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,009,201	996,852	—	△69	2,005,985
2023年9月30日	1,272,794	1,593,476	111,684	△359	2,977,595

	非支配持分	資本合計
2023年1月1日	—	689,626
四半期利益	△3	281,980
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△3	281,980
新株の発行	—	1,827,433
自己株式の取得	—	△69
株式報酬	—	6,684
新株予約権の発行	—	171,936
企業結合による変動	133,061	133,061
所有者との取引額等合計	133,061	2,139,046
2023年9月30日	133,058	3,110,653

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計
2024年1月1日	15,970	2,862,240	309,404	△432	3,187,182
四半期利益	—	—	593,090	—	593,090
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	593,090	—	593,090
新株の発行	1,207,169	1,183,915	—	—	2,391,084
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株式報酬	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	1,016	—	—	1,016
新株予約権の行使	17,910	17,910	—	—	35,820
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	68,909	—	—	68,909
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	1,225,079	1,271,751	—	△5	2,496,825
2024年9月30日	1,241,049	4,133,992	902,495	△438	6,277,098

	非支配持分	資本合計
2024年1月1日	132,585	3,319,768
四半期利益	13,492	606,582
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	13,492	606,582
新株の発行	—	2,391,084
自己株式の取得	—	△5
株式報酬	—	—
新株予約権の発行	—	1,016
新株予約権の行使	—	35,820
非支配株主へ付与されたプット・オプション	△688,890	△688,890
支配継続子会社に対する持分変動	30,977	99,886
企業結合による変動	60,219	60,219
所有者との取引額等合計	△597,693	1,899,131
2024年9月30日	△451,615	5,825,483

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費及び償却費	50,203	64,046

(セグメント情報等)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年8月22日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議していましたが、2024年11月5日開催の臨時株主総会にて承認可決されました。当該資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少は、2024年11月13日をもって効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すべく、財務及び税務戦略の一環で資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の概要

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,252,989,150円を1,242,989,150円減少して、10,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

3. 資本準備金の額の減少の概要

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,242,989,150円を1,242,989,150円減少して、0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年8月22日
(2) 債権者異議申述公告日	2024年10月3日
(3) 債権者異議申述最終期日	2024年11月5日
(4) 臨時株主総会決議日	2024年11月5日
(5) 効力発生日	2024年11月13日

(取得による企業結合)

当社は、2024年11月5日開催の取締役会において、株式会社SpinFlow（以下、SpinFlow社）の株式の一部を取得して連結子会社化することを決議し、同社の株式を譲り受ける契約を同日付で締結いたしました。なお、株式取得の手続きは同日付で完了し、同社を当社の連結子会社としております。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社SpinFlow
事業の内容	生成AI活用コンサルティング・リスクリング研修事業
事業規模	資本金10千円

② 株式取得の相手先の名称

平嶋 哲也

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場・デジタルマーケティング領域において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

SpinFlow社は生成AI活用を基点としたコンサルティング/業務改善支援/リスクリング研修サービスを提供しております。次世代スキル教育の追い風を受け、多数の企業からのニーズにお応えする形でサービス提供規模を急速に拡大するとともに、今後は特定の職種や業種に特化した支援も展開してまいります。

今回の株式取得によりSpinFlow社が保有する生成AIに関するコンサルティング/リスクリング/業務支援の知見を活用し、当社グループによるクライアント企業への最適なDX推進を人材教育や業務改善の面で支援することを通じ、顧客価値の最大化を図ることが可能になるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2024年11月5日
契約締結日	2024年11月5日
株式譲渡実行日	2024年11月5日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得した議決権比率

50.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	174,000千円
取得原価		174,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後のSpinFlow社の業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 7,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社及び当社連結子会社である株式会社SAKIYOMI（以下「SAKIYOMI社」）は、2024年11月12日開催の取締役会において、「SNSスクール及びマーケティング事業」を提供する株式会社アクティブ（以下「アクティブ社」）が同事業を新設分割して設立予定の新会社（株式会社BUZZ（以下「BUZZ社」））の全株式をSAKIYOMI社が取得し、連結子会社化することについて決議し、同社の株式を譲り受ける契約を同日付で締結いたしました。

なお、当該株式取得の実行につきましては、2024年11月28日を予定しております。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社BUZZ（2024年11月15日付で設立予定）
事業の内容	SNSスクール及びマーケティング事業
事業規模	資本金10千円

② 株式取得の相手先の名称

株式会社アクティブ

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場・デジタルマーケティング領域において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。

アクティブ社が提供するSNSスクール及びマーケティング事業では、Instagramを中心としたスキルアップスクール「BuzzCollege」を展開しており、Instagram運用ノウハウを体系化した100種類以上の講座コンテンツ及び個別コンサルティングを提供しております。SNS市場に加え、副業・複業市場の拡大を受け、アクティブ社は3年間で12,000人以上の受講実績を積み上げてまいりました。

今回の株式取得により、アクティブ社が蓄積してきたSNSスクール運営実績や支援ノウハウを活用することを通じて、SAKIYOMI社グループとしてSNS支援に関するケイパビリティを対法人・対個人の両面で強化することが可能となり、ひいては当社および当社グループによる最適なDX推進とCXの改善及び顧客価値の最大化につながるものと考えております。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

④ 企業結合の日程

取締役会決議	2024年11月12日
契約締結日	2024年11月12日
会社分割による新設会社の設立日	2024年11月15日（予定）
株式譲渡実行日	2024年11月28日（予定）

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

SAKIYOMI社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	667,080千円
取得原価		667,080千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後のBUZZ社の業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。また、取得対価のうちの一部につきましては、後日SAKIYOMI社が第三者割当の方法によりアクティブ社に割当を予定している普通株式の払込金額との相殺を予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 6,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。